

平成29年度曾於市当初予算（案）報道関係者説明会

日時：平成29年2月13日（月）
午前10時～

場所：曾於市役所庁議室

会 次 第

- 1 開会
- 2 市長あいさつ
- 3 平成29年度当初予算及び平成28年度最終補正予算について
 - (1) 平成29年度当初予算編成方針
 - (2) 予算規模
 - ①会計別予算前年度比較
 - ②当初予算規模の推移
 - (3) 一般会計
 - ①予算規模
 - ②歳入
 - ③歳出
 - ④特定目的基金の状況
 - ⑤市債の状況
 - ⑥主要事業
 - (4) 特別会計 ① 国民健康保険 ② 後期高齢者医療 ③ 介護保険
④ 公共下水道事業 ⑤ 生活排水処理事業 ⑥ 笠木簡易水道事業
 - (5) 企業会計（水道事業）
 - (6) 平成28年度最終（3月）補正予算
 - (7) 平成29年第1回曾於市議会定例会日程
- 4 質疑応答
- 5 閉会

配付資料

- (1) 平成29年度曾於市当初予算（案）報道関係者説明会資料
- (2) 平成29年度当初予算書
- (3) 平成29年度予算に関する説明書
- (4) 平成28年度補正予算書（一般会計）
- (5) 平成28年度補正予算書（特別会計）

平成29年度 曾於市当初予算(案)説明資料

当初予算編成にあたって

私は、市長当選後3年と7か月が経過しましたが、曾於市民の皆様と約束しました公約の実現に、今後も更に努力してまいり所存でございます。

まず、思いやりふるさと寄附金推進事業につきましては、昨年度に引き続き、全国から多くの寄附金をいただき、御礼として本市の特産品を贈呈しております。平成28年度は、4月から1月までの10か月間で、約4万7千人を超える皆様に、約10億円の寄附金をいただきました。曾於市を応援くださいました全国の皆様に、心より感謝申し上げます。平成29年度も、更に、ふるさと納税に対する活動を充実し、本市の全国的なPRと地域活性化に努めてまいります。

敬老祝金支給につきましては、引き続き75歳以上の全員に3千円のお祝いを支給します。

子育て支援の立場から、保育園・幼稚園等の保護者負担金の軽減や高校3年生相当までの医療費の無料化を継続して実施し、安心して子育てが出来る環境づくりを進めてまいります。

市民の健康づくりや生きがいづくりの場として、また、市民や市外からの利用者が広く交流し、憩える場として整備を進めてきました新地公園グラウンドゴルフ場は、いよいよ本年秋にオープンします。多くの皆様にご利用いただきますよう、施設利用開始後もサービスの充実を図ってまいります。

さて、平成28年度は、市誕生後11年目を迎える中、新規事業を含めた多くの施策を実施してまいりました。

これまで地域内放送として行ってきました有線放送とオフトークに代わるコミュニティFM放送局「SOO Good FM」が4月に開局しました。防災情報を含めた情報発信の中核として、地域の活性化が図られるよう、放送局の着実な運営を進めているところです。市民の皆様が楽しんで頂ける放送内容に努めていきますので、今後も「SOO Good FM」をお聞きくださいますようお願いいたします。

まちの発展には、産業の振興が欠かせません。曾於市は、畜産を中心とする農業のまちであり、農業生産が大きく増えることが本市発展の基本であります。特に畑かんの水を活用して、農作物の収量増、品質向上を図り農家の所得の向上を目指します。また、農家の経営安定を図るために、加工・業務用野菜の取り組みを、更に推進します。

平成28年度から、保健課の介護・福祉部門を介護福祉課として新設し、介護事業及び福祉事業に対し、よりきめ細やかな推進を図るとともに、経済課の商工・観光部門を商工観光課として新設し、商工業の振興と観光誘致のための推進を図りました。商工観光課においては、本市のゆるキャラである「そお星人」とともに市のPR活動に努める中、今後も「そお星人」と本市を全国的にPRできるよう取り組みを進めてまいります。

市民の健康づくりの場として、第1回目となる「悠久の森ランニング大会」を8月に実施し、市内外から500人を超えるランナーが参加されました。全国的にも珍しい真夏のランニング大会として、多くのランナーが自然あふれるコースを楽しみ、また、市のPR

にもつながりました。

まちづくりは、人づくりであり本市発展の基本となるものです。学力向上を最大の目標として、小中学校の学習環境整備を積極的に進めるとともに、曾於高等学校の発展にも積極的に関わっていきます。例えば、野球・サッカー等を含めたスポーツでの優秀な人材の育成や、国公立大学へ多数合格できる学力優秀な人材の育成に対しまして、学校と連携し支援してまいります。

(1) 平成29年度当初予算編成方針

平成29年度予算編成は、平成28年度に引き続き、市民の皆様が開かれた市政を目指すとともに、農畜産物の付加価値を高め、商工業の発展を更に推進し、子どもからお年寄りまで、笑顔が輝き元気なまちづくりを目指すため、

- (1) 市民にやさしい市政運営
- (2) 人と自然を生かした活気ある地域づくり
- (3) 教育・文化を促進し心豊かなまちづくり
- (4) 人口増を目指し、地域活性化の推進
- (5) 農・畜産物を生かした所得倍増のまちづくり

の5つを基本方針として、限られた財源の中で、市民の福祉、教育、くらしを守るための予算として編成しました。また、本年度は、市長選挙が執行されることから、まず年間予算を査定し、総合振興計画に掲載していない市単独の新規事業を除くものを骨格予算として計上しました。

(2) 予算規模

① 会計別予算前年度比較表

区分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較		参考		
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B) × 100	28/27	27/26	26/25
	千円	千円	千円	%	%	%	%
1 一般会計	22,186,000	21,914,459	271,541	1.2	△ 5.1	10.3	△ 4.2
特別会計	2 国民健康保険特別会計	7,085,201	△ 146,573	△ 2.1	2.2	10.8	1.4
	3 後期高齢者医療特別会計	560,300	7,374	1.3	4.4	0.1	4.5
	4 介護保険特別会計	5,458,708	△ 5,890	△ 0.1	4.7	2.8	2.5
	5 公共下水道事業特別会計	200,566	△ 14,422	△ 7.2	△ 1.3	△ 5.0	△ 14.4
	6 生活排水処理事業特別会計	114,879	△ 662	△ 0.6	0.2	1.2	2.8
	7 笠木簡易水道事業特別会計	194,336	△ 177,951	△ 91.6	△ 12.2	△ 1.9	
	小計	13,613,990	△ 338,124	△ 2.5	3.0	6.5	3.6
企業会計							
7 水道事業	955,436	△ 107,719	△ 11.3	8.3	18.1	5.6	
合計	36,483,885	△ 174,302	△ 0.5	△ 1.9	9.1	△ 1.3	

② 当初予算規模の推移

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般会計	21,947,000	21,560,000	21,850,000	20,940,000	23,100,000	21,914,459	22,186,000
増減額	1,188,000	△ 387,000	290,000	△ 910,000	2,160,000	△ 1,185,541	271,541
増減率	5.7%	-1.8%	1.3%	-4.2%	10.3%	-5.1%	1.2%
特別会計							
国民健康保険特別会計	6,065,200	6,362,716	6,166,741	6,255,822	6,930,272	7,085,201	6,938,628
後期高齢者医療特別会計	475,398	504,242	513,057	535,974	536,731	560,300	567,674
介護保険特別会計	4,633,788	4,731,281	4,953,784	5,075,588	5,216,129	5,458,708	5,452,818
公共下水道事業特別会計	397,028	318,107	249,900	213,852	203,192	200,566	186,144
生活排水処理事業特別会計	84,511	106,388	110,200	113,313	114,626	114,879	114,217
笠木簡易水道事業	0	0	0	225,589	221,257	194,336	16,385
一般会計＋特別会計	33,602,925	33,582,734	33,843,682	33,360,138	36,322,207	35,528,449	35,461,866
増減額	1,369,683	△ 20,191	260,948	△ 483,544	2,962,069	△ 793,758	△ 66,583
増減率	4.2%	-0.1%	0.8%	-1.4%	8.9%	-2.2%	-0.2%

(3) 一般会計

① 予算規模

平成29年度一般会計当初予算の規模は、平成28年度当初予算に対して、271,541千円、1.2%増の22,186,000千円となりました。

② 歳入

・前年度比較表

款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 市 税	2,968,801	13.4	2,895,690	13.2	73,111	2.5
2 地方譲与税	233,700	1.1	228,300	1.0	5,400	2.4
3 利子割交付金	2,000	0.0	3,500	0.0	△ 1,500	△ 42.9
4 配当割交付金	6,600	0.0	9,200	0.1	△ 2,600	△ 28.3
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	6,600	0.0	△ 600	△ 9.1
6 地方消費税交付金	566,400	2.6	575,900	2.6	△ 9,500	△ 1.6
7 自動車取得税交付金	25,200	0.1	21,800	0.1	3,400	15.6
8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,200	0.0	1,200	0.0	1,000	83.3
9 地方特例交付金	9,800	0.1	8,900	0.0	900	10.1
10 地方交付税	8,230,000	37.1	8,422,000	38.4	△ 192,000	△ 2.3
11 交通安全対策特別交付金	6,100	0.0	5,700	0.0	400	7.0
12 分担金及び負担金	190,009	0.9	206,115	0.9	△ 16,106	△ 7.8
13 使用料及び手数料	297,892	1.3	284,384	1.3	13,508	4.7
14 国庫支出金	2,334,591	10.5	2,715,411	12.4	△ 380,820	△ 14.0
15 県支出金	2,081,461	9.4	2,030,143	9.3	51,318	2.5
16 財産収入	188,350	0.9	188,939	0.9	△ 589	△ 0.3
17 寄附金	1,005,003	4.5	255,003	1.2	750,000	294.1
18 繰入金	1,580,575	7.1	1,613,498	7.4	△ 32,923	△ 2.0
19 繰越金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
20 諸収入	160,118	0.7	146,276	0.7	13,842	9.5
21 市 債	2,241,200	10.1	2,245,900	10.3	△ 4,700	△ 0.2
歳 入 合 計	22,186,000	100.0	21,914,459	100.0	271,541	1.2

(概要)

市税は、市民税、固定資産税の増等により、2.5%増の2,968,801千円を計上し、地方交付税の普通交付税は、合併特例措置の段階的縮減を考慮して算定し、7,930,000千円を計上しました。

国庫支出金は、臨時福祉給付金給付事業補助金等の減により、14.0%減の2,334,591千円を計上し、県支出金は過年発生農地・農業用施設災害復旧費補助金等の増により、2.5%増の2,081,461千円を計上しました。

財産収入は、各基金利子の減等により、0.3%減の188,350千円を計上し、寄附金は、思いやりふるさと寄附金1,000,000千円の計上により、294.1%増の1,005,003千円となりました。繰入金金は、財政調整基金の減等により、2.0%減の1,580,575千円を計上し、市債については、クリーンセンター施設整備事業の増はあったものの、臨時財政対策債等の減により、0.2%減の2,241,200千円を計上しました。

③ 歳出

・目的別前年度比較表

款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	184,963	0.8	190,015	0.9	△ 5,052	△ 2.7
2 総務費	1,958,071	8.8	1,987,119	9.1	△ 29,048	△ 1.5
3 民生費	7,277,456	32.8	7,663,182	35.0	△ 385,726	△ 5.0
4 衛生費	1,333,746	6.0	1,262,689	5.7	71,057	5.6
5 労働費	1,007	0.0	1,912	0.0	△ 905	△ 47.3
6 農林水産業費	2,240,444	10.1	2,569,595	11.7	△ 329,151	△ 12.8
7 商工費	2,076,511	9.4	720,306	3.3	1,356,205	188.3
8 土木費	1,865,822	8.4	2,145,321	9.8	△ 279,499	△ 13.0
9 消防費	690,419	3.1	805,472	3.7	△ 115,053	△ 14.3
10 教育費	1,421,088	6.4	1,484,020	6.8	△ 62,932	△ 4.2
11 災害復旧費	32,942	0.2	29,266	0.1	3,676	12.6
12 公債費	3,073,531	13.9	3,025,562	13.8	47,969	1.6
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	22,186,000	100.0	21,914,459	100.0	271,541	1.2

(概要)

総務費は、前年度に対し、電子計算機システム管理費や自治会放送管理費等の減により、29,048千円、1.5%の減となっています。

民生費は、前年度に対し、国民健康保険特別会計繰出金や臨時福祉給付金給付事業等の減により、385,726千円、5.0%の減となっています。

衛生費は、前年度に対し、曾於市クリーンセンター施設整備事業等の増により、71,057千円、5.6%の増となっています。

農林水産業費は、前年度に対し、活動火山周辺地域防災営農対策事業費補助金や畜産クラスター整備事業補助金等の減により、329,151千円、12.8%の減となっています。

商工費は、前年度に対し、思いやりふるさと寄附金積立金1,000,000千円の計上により、1,356,205千円、188.3%の増となっています。

土木費は、前年度に対し、新地公園整備事業や住宅建設費等の減により、279,499千円、

13.0%の減となっています。

消防費は、前年度に対し、消防施設整備事業等の減により、115,053千円、14.3%の減となっています。

教育費は、前年度に対し、学校給食センター管理費等の減により、62,932千円、4.2%の減となっています。

公債費は、元金が増となり、47,969千円、1.6%の増となっています。

・ 性質別前年度比較表

款	平成29年度		平成28年度		比 較		
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率	
	千円	%	千円	%	千円	%	
消費的経費	1 人件費	2,806,375	12.6	3,038,698	13.9	△ 232,323	△ 7.6
	2 物件費	3,434,844	15.5	2,966,535	13.5	468,309	15.8
	3 維持補修費	280,744	1.3	305,611	1.4	△ 24,867	△ 8.1
	4 扶助費	4,118,780	18.6	4,066,886	18.6	51,894	1.3
	5 補助費等	2,076,297	9.4	2,420,562	11.0	△ 344,265	△ 14.2
	(消費的経費合計)	12,717,040	57.4	12,798,292	58.4	△ 81,252	△ 0.6
投資的経費	6 普通建設事業費	2,625,395	11.8	3,092,597	14.1	△ 467,202	△ 15.1
	(1) 補助事業費	510,578	2.3	693,970	3.2	△ 183,392	△ 26.4
	(2) 単独事業費	1,737,027	7.8	2,000,175	9.1	△ 263,148	△ 13.2
	(3) 国直轄事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	(4) 県営事業負担金	377,790	1.7	398,452	1.8	△ 20,662	△ 5.2
	7 災害復旧事業費	32,942	0.1	29,266	0.1	3,676	12.6
(投資的経費計)	2,658,337	11.9	3,121,863	14.2	△ 463,526	△ 14.8	
その他の経費	8 公債費	3,073,531	13.9	3,025,562	13.8	47,969	1.6
	9 積立金	1,157,301	5.2	312,191	1.4	845,110	270.7
	10 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	11 繰出金	2,549,791	11.5	2,626,551	12.0	△ 76,760	△ 2.9
	12 予備費	30,000	0.1	30,000	0.2	0	0.0
	(その他の経費合計)	6,810,623	30.7	5,994,304	27.4	816,319	13.6
歳 出 合 計	22,186,000	100.0	21,914,459	100.0	271,541	1.2	

(概要)

人件費は、一般職給、退職手当組合負担金等の減により、7.6%減の2,806,375千円となり、物件費は、広告料や委託料等の増により、15.8%増の3,434,844千円を計上しました。扶助費は、社会福祉費や生活保護費等の扶助費の増により、1.3%増の4,118,780千円、補助費等は、臨時福祉給付金等の減により、14.2%減の2,076,297千円、公債費は、1.6%増の3,073,531千円を計上しました。また、繰出金は、国民健康保険特別会計への繰出金の減により、2.9%減の2,549,791千円を計上しました。普通建設事業費は、住宅建設費や新地公園整備事業、畜産クラスター事業等の減により、15.1%減の2,625,395千円を計上しました。

④ 特定目的基金の状況

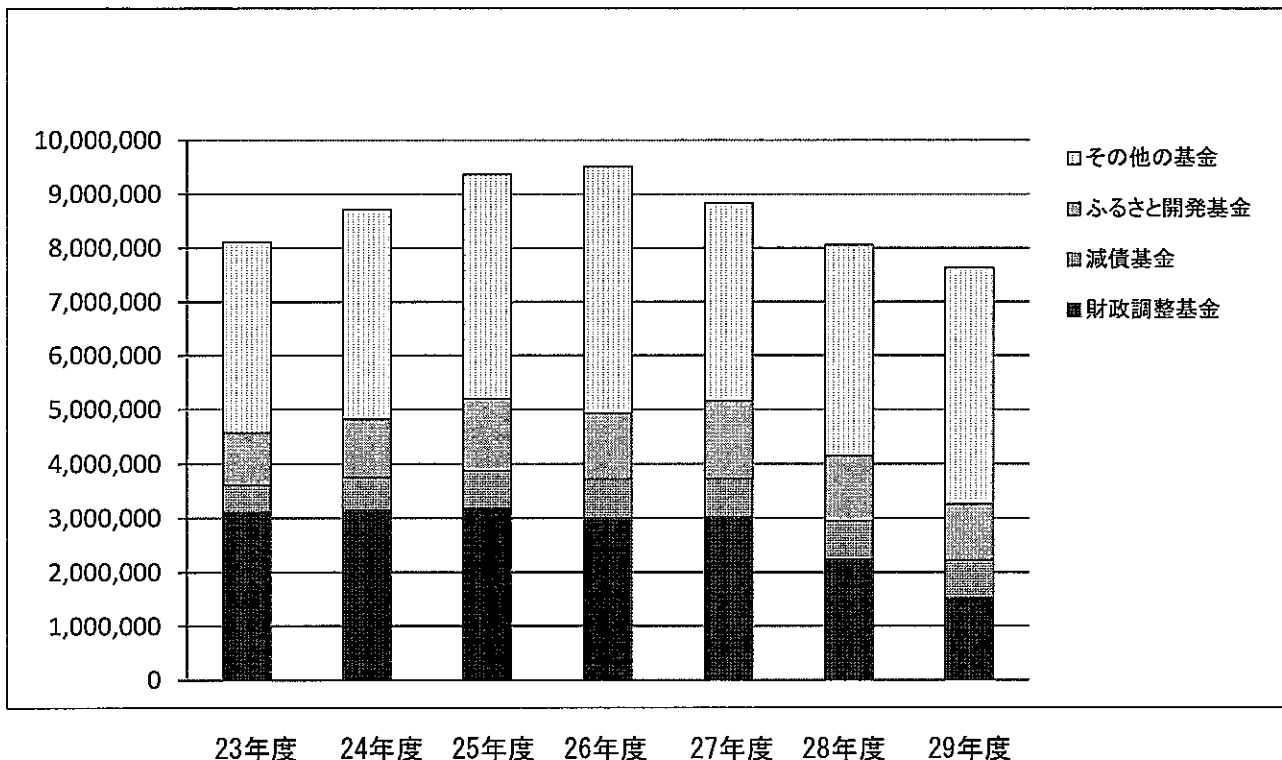
・当初予算編成時の基金繰入状況

区 分	平成29年度 当初予算(A)	平成28年度 当初予算(B)	増減額 (A)-(B)	増減率
	千円	千円	千円	%
財政調整基金	733,109	969,527	△ 236,418	-24.4%
その他特定目的基金	847,463	643,968	203,495	31.6%
合 計	1,580,572	1,613,495	△ 32,923	-2.0%

・平成29年度当初予算編成後及び各年度決算による基金残高の推移

基金名	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	28年度末	29年度 当初予算後
1 財政調整基金	3,113,813	3,152,751	3,186,174	3,011,357	3,020,705	2,250,915	1,518,200
2 減債基金	502,539	603,257	704,054	704,955	705,969	707,314	707,456
3 ふるさと開発基金	953,679	1,065,395	1,307,055	1,209,401	1,435,736	1,196,337	1,040,576
4 その他の基金	3,544,546	3,897,629	4,171,475	4,588,629	3,682,019	3,906,288	4,371,351
計	8,114,577	8,719,032	9,368,758	9,514,342	8,844,429	8,060,854	7,637,583
対前年度増減額	1,248,521	604,455	649,726	145,584	△ 669,913	△ 783,575	△ 423,271

(単位：千円)



⑤ 市債の状況

・市債の発行額の推移

(単位：千円)

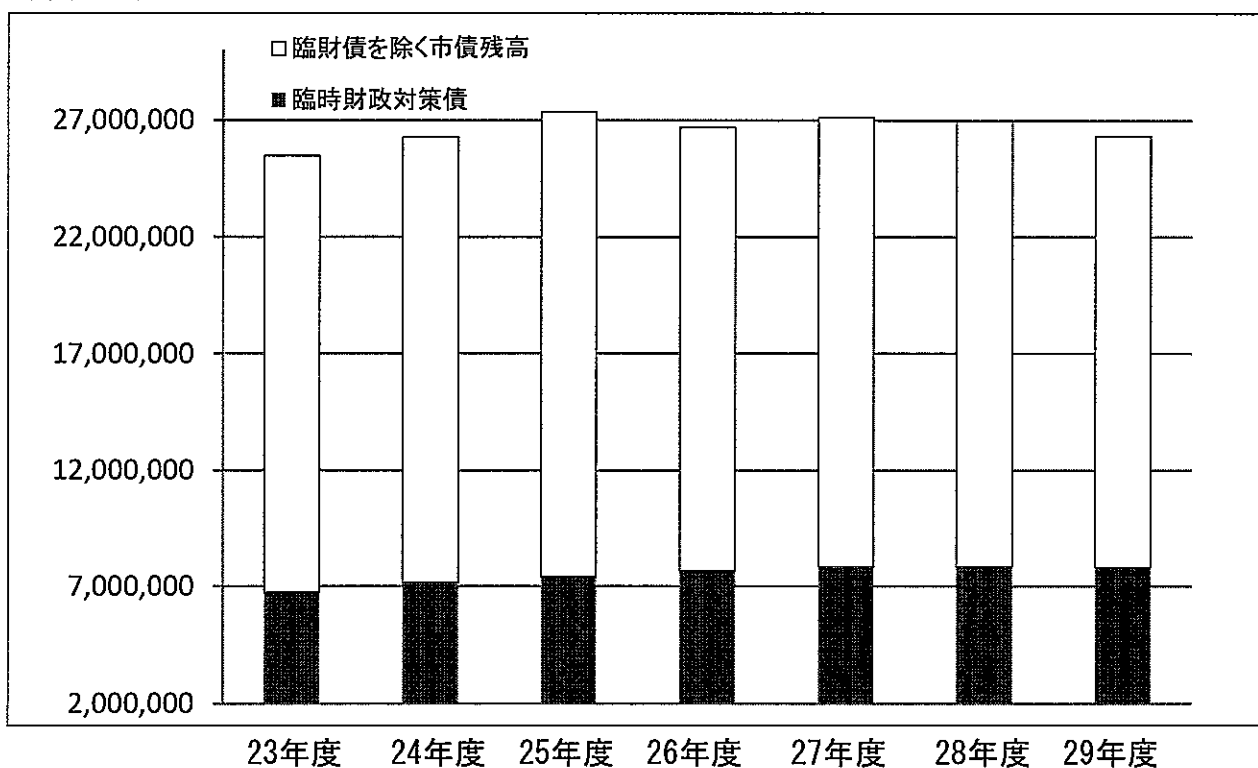
	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度見込み	29年度当初予算
臨時財政対策債	751,800	742,600	756,400	728,300	689,400	545,800	540,000
臨時債を除く市債額	3,149,700	2,986,300	3,258,600	1,547,600	2,641,800	2,094,500	1,701,200
合計	3,901,500	3,728,900	4,015,000	2,275,900	3,331,200	2,640,300	2,241,200
対前年度増減額	254,800	△ 172,600	286,100	△ 1,739,100	1,055,300	△ 690,900	△ 399,100
増減率	7.0%	-4.4%	7.7%	-43.3%	46.4%	-20.7%	-15.1%

・市債の借入残高の推移

(単位：千円)

	23年度決算	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度見込み	29年度当初予算
臨時財政対策債	6,760,451	7,146,326	7,402,315	7,671,377	7,843,280	7,847,488	7,799,075
臨時債を除く市債残高	18,726,359	19,132,213	19,966,674	19,021,935	19,278,025	19,118,911	18,533,705
合計	25,486,810	26,278,539	27,368,989	26,693,312	27,121,305	26,966,399	26,332,780
対前年度増減額	899,622	791,729	1,090,450	△ 675,677	427,993	△ 154,906	△ 633,619
増減率	3.7%	3.1%	4.1%	-2.5%	1.6%	-0.6%	-2.3%
臨時債を除く市債残高増減率	2.5%	2.2%	4.4%	-4.7%	1.3%	-0.8%	-3.1%

(単位：千円)



⑥ 主要事業

(●印は重点事業, ★印は新規事業)

【総務課】

ア 自治会活動の促進 (71,560千円)

- (7) 協働社会の充実と助け合う地域づくりを推進し、安心して生活できる地域づくりの確立と自治活動の基盤整備を促進する。
- (1) 自治会振興補助金の交付
 - (2) 自治会統合に対する助成
 - (3) 自治公民館建設に対する助成
 - ★(4) 集落支援員を設置 (専任2人, 兼任2人)

イ 交通安全・防犯対策 (11,382千円)

- (7) 各種団体や曾於警察署等との連携のもと交通安全教育や街頭指導, 広報活動等を実施する。
- (4) 官民が一体となった犯罪や事故等の未然防止により, 住みよい安全・安心なまちづくりの実現に向けた積極的な取り組みを実施する。
- (1) 防犯灯設置に対する助成
 - ★(2) 安全安心まちづくり指導員を設置 (1人)

ウ 選挙費 (46,297千円)

- (7) 明るく公正な選挙の執行と投票率向上を推進する。
- (1) 市長選挙 (平成29年7月)
 - (2) 市議会議員選挙 (平成29年11月)

エ 行政改革

- (7) 時代、住民ニーズに即応できる行政体制の強化及び持続可能な行財政構造の構築を実現するため, 行財政改革を積極的に推進する。
- (1) 行政改革推進委員会の開催

オ 消防・防災対策 (690,419千円)

- (7) 災害、火災等を想定した安全安心なまちづくりを推進する。
- (1) 大隅曾於地区消防組合の常備消防体制の維持・強化
 - (2) 地域の消防団等の活動拠点の整備
 - ・ 消防施設の充実 (42,516千円) 消火栓設置工事, 防火水槽設置工事
 - ・ 消防分団装備の充実 (22,274千円) 月野分団ポンプ車
 - (3) 防災対策の充実
 - ・ 危機管理監の配置 (1人)
 - ・ 公民館単位の自主防災組織の育成
 - ★・ 地震災害を想定した訓練の実施
 - ★・ 熊本地震災害に対する職員派遣

カ 行政情報システムの整備 (87,868千円)

- (7) 住民のサービスの向上, 行政事務の効率化, 地域社会の変動に対応した基盤強化を最新の情報技術の活用を行う。

【企画課】

ア まち・ひと・しごと創生に関する施策の推進

- (7) 地域創生推進室を核とした曾於市のまち・ひと・しごと創生に関する施策を推進する。
- (1) 曾於市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業の実施 (79事業, 2,833,816千円)
 - (2) 地方創生推進交付金対象事業の実施 (9事業, 59,704千円)

イ 情報発信事業

- (7) 市報そお, ホームページ, 市勢要覧, テレビCMによる情報の発信。(21,392千円)

●(イ) コミュニティFM放送局の運営（30,000千円）

行政の情報伝達手段として、コミュニティFM放送局の運営管理を行い、地域の小さい話題や行政からの情報、市民の暮らしに役立つ情報などを伝えるとともに、災害発生情報や防災に関する情報を早く広く伝える。

(ウ) 曾於市出身者を対象に、「曾於市PR大使」を委嘱し、市の知名度アップを図る。（1,100千円）

ウ 共生協働社会推進事業（2,893千円）

(ア) 地域住民が、元気でいきいきとした生活ができるための市民提案型地域づくり活動を支援

(イ) 市民提案内容に、「多文化共生」と「結婚応援」のテーマを指定し、活動を支援

エ 男女共同参画、子ども・若者育成のための取り組み（2,550千円）

(ア) 第2次男女共同参画プランを策定

●オ 定住促進対策事業

★(ア) 末吉地区堂園、大隅地区坂元に宅地分譲地を整備（25,180千円）

(イ) 曾於市の魅力の発信や都市農村交流の促進、移住交流事業の促進（13,264千円）

(1) 移住・定住体験プログラム（地方創生推進交付金対象事業・6,029千円）

(2) 曾於市の魅力増進プロジェクト（地方創生推進交付金対象事業・6,971千円）

(ウ) 定住促進に向けた対策の実施（69,771千円）

(1) 危険廃屋解体撤去補助金の交付

(2) 住宅リフォーム促進事業補助金の交付

(3) 住宅取得祝い金等の支給

(4) 空き家バンク登録住宅改修補助金の交付

(5) 市有地活用定住促進補助金の交付

カ 交通対策事業（79,682千円）

(ア) 高齢者等の移動手段のための思いやりタクシーやバスの運行を実施する。

(イ) 生活交通路線維持のための廃止代替バス等の運行費を助成する。

キ 企業誘致対策事業（112,172千円）

(ア) 企業立地に向けた情報収集や企業訪問などの積極的な誘致活動を実施する。

(1) 関東・関西・名古屋・福岡に企業誘致支援員配置（地方創生推進交付金対象事業・6,416千円）

(2) 女性起業家応援プロジェクト実施（地方創生推進交付金対象事業・11,046千円）

(イ) 誘致企業への雇用及び設備投資等の助成を行う。

(1) 企業誘致成功報奨金制度による報奨金の支給

(2) 雇用促進補助金の交付

(3) 工場設置補助金の交付

(4) 雇用創出関連施設等設備補助金の交付

(5) 企業人材育成事業補助金の交付

(6) 地域雇用開発補助金の交付

ク 山中貞則顕彰記念事業（15,990千円）

(ア) 平成26年4月にオープンした山中貞則顕彰館を、後世を担う若者の勉学修行の場、市民の研修・憩いの場として活用する。

ケ 地域おこし協力隊事業（26,669千円）

(ア) 市外から曾於市内に生活の拠点を移した者を「地域おこし協力隊員」として委嘱し、隊員は、地域ブランドの発信や地場製品の開発、PR等の地域おこし活動を行う。

【市民課】

ア 国民年金制度の周知と保険料納付の奨励

イ 生活環境

- ★(7) クリーンセンター施設・設備の大規模改修工事（169,986千円）を平成31年度までの3か年事業（3か年合計1,864,046千円）として実施する。
 - (イ) 資源ごみのリサイクル化とごみの減量化及び環境保全への取組を強化する。（176,432千円）
 - (ウ) 合併浄化槽設置整備を推進する。（財部地域25,155千円、末吉及び大隅地域は水道課に掲載）

【福祉事務所（福祉課）】

ア 社会福祉（71,594千円）

- (7) 医療・介護・福祉・年金等さまざまな相談やニーズに対応するため、民生委員・児童委員の方々と連携し、市民総ぐるみによる福祉活動の推進及び地域福祉を推進する。
 - (1) 民生委員活動費（23,179千円）
 - (2) 地域自殺対策緊急強化事業（2,036千円）
 - (3) 生活困窮者自立支援事業（10,113千円）

イ 高齢者福祉（337,336千円）

- (7) 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活ができるような支援体制を充実する。
 - (1) 訪問給食サービスの提供（129,917千円）
 - (2) 訪問専門員による見守り活動の充実や地域が自ら行う在宅福祉アドバイザーや新聞販売所等のネットワークを通じた見守り活動の促進（17,420千円）
 - (3) 在宅での介護支援や住宅改造の支援
 - (イ) 高齢者が自分の能力や特技を生かし地域に貢献し生きがいの持てる地域社会を構築する。
 - (ウ) 市政発展に寄与された高齢者の功労を讃える取り組みを行う。
 - (1) 敬老祝金を75歳以上の方々へ全員支給（32,874千円）

ウ 障害者福祉（1,323,003千円）

- (7) 身体障害や知的障害及び精神障害の3障害の一本化及び難病患者等を追加した総合支援報による障害者の在宅サービスや施設入所等の福祉向上を促進する。
 - (イ) 重度心身障害者医療費助成事業や特別障害者手当の支給などによる障害者及び家族が安心して暮らせる事業を継続する。

エ 児童福祉（2,253,077千円）

- (7) 少子化対策への積極的な取り組みやひとり親家庭等への支援、児童虐待への迅速な取組を行う。
 - (1) 出産祝金支給事業
 - (2) ひとり親家庭医療費助成事業
 - (3) 母子家庭等就労支援対策事業の実施
 - (4) 父子・母子家庭等に対する児童扶養手当の支給
 - (5) 家庭児童相談員等による児童虐待やDV等の未然防止及び迅速な対応の強化
 - (6) 保育所の保護者負担金の軽減措置の継続
 - (7) 地域子ども・子育て支援事業
 - ★(8) 子育て世代包括支援促進事業

オ 生活保護（625,033千円）

- (7) 保護対象世帯の資産の活用状況や扶養義務者の把握など実地調査に基づく適正な保護事務を行うとともに、その世帯の状況にあった生活や病状、教育等の支援を実施する。
 - (イ) 就労支援員や面接相談員の積極的な助言、指導により保護世帯等の自立を促進させる。

カ 子ども医療費助成事業（112,517千円）

- 高校3年生相当時までの医療費の無料化を継続して実施する。

【保健課】

ア 健康増進事業（111,632千円）

- (7) 各種保健事業の実施

- (1) 住民の健康を主体とした元気で快適に生活できる地域社会の実現に向けての事業を実施。
- (イ) その生きいき健康センターの活用
 - (1) 乳幼児から高齢者までの健康増進及び福祉の向上を目的とする各種事業の充実。
 - (2) 健康運動指導士等の配置や充実したトレーニング機器を活用した多様な健康づくり事業の提供。
- (ウ) 母子保健事業を実施
 - (1) 女性が安心して子どもを産み育てるために、妊婦健診の14回無料化や特定不妊治療費助成及び妊婦歯科検診、未熟児の訪問指導、乳児家庭の全戸訪問などの実施。

イ 予防事業（100,412千円）

- (ア) 早期発見・早期治療を目的に各種検診の受診率向上を図るために、従来の集団検診に加えて、医療機関での個別検診（胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん）を実施する。
- (イ) 子宮がん、乳がんの節目対象者に対して無料クーポンを発行し、受診率向上を推進する。
- (ウ) B型・C型肝炎ウイルス検診を節目者に対して実施し、肝炎ウイルスによる健康被害を防止する。
- (エ) 少子化対策の重点施策として、ヒブワクチンや子宮頸がん予防ワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種率向上や、麻しん・風しんなどの各種予防接種に加え、水痘ワクチン、高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種及び歯科保健・訪問指導などの疾病予防事業を実施する。

ウ 地域医療支援（61,144千円）

- (ア) 救急医療等の医療の確保及び医療従事者の養成力の充実を図るため、医療施設等負担金を交付する。
- (イ) 医師不足や自殺防止対策及び市民の安心感の提供対策として、24時間・年中無休体制で、医師・看護師等による市民の健康・医療・育児・看護等の相談に応じるサービス事業を実施する。

エ 国民健康保険・後期高齢者医療

- (ア) 医療費の適正化対策や健康長寿を目指して、特定健康診査及び特定保健指導に鋭意努めるとともに、脳卒中对策プロジェクト事業やCKD（慢性腎臓病）対策を推進し、生活習慣病の発症・重症化の予防などにより、医療費増の抑制を図る。
- (イ) 受診しやすい環境整備やがん検診受診率の向上を図るために、特定健診とがん検診等を組み合わせたミニドック事業を実施する。
- (ウ) 医療費高騰や景気低迷等に伴う財政悪化を改善するとともに、保険税の負担軽減を図るために、市単独の一般会計繰入を実施する。
- (エ) 75歳以上の後期高齢者医療制度については、医療費抑制を図るために重複・頻回受診者訪問指導や長寿健診及び長寿健診要医療者訪問指導事業を実施。はり灸・人間ドック・葬祭費については、国保被保険者と同等のサービスを受けられるよう差額を市で全額助成する。
- (オ) 温泉保養券を65歳以上の全市民を対象とする入浴保養券として助成する。

【介護福祉課】

ア 介護保険給付

- (ア) 高齢者が住み慣れた地域で、安心して、その人らしい生活が継続できるよう介護サービスの充実を図る。

イ 地域包括支援センター事業

- (1) 高齢者の自主的な健康づくりや社会参加活動を推進するための高齢者元気度アップ事業を実施する。
- (2) 経済的理由により認知症対応型グループホームに入所が困難な高齢者等の負担軽減を図るために、自己負担金の一部助成を実施する。
- (3) 地域包括支援センターにおいて、高齢者の生活を支える総合機関としての機能を充実を図りながら、被保険者が適切なサービスを受けられるよう介護予防プラン作成等に努めるとともに、要介護への進行を可能な限り防ぐための介護予防事業等の充実に努める。
- (4) 市内3ヶ所に相談窓口として設置してある地域福祉相談センター（在宅介護支援センター）の機能強化を図る。
- (5) 独居老人等の要援護者支援対策として、地域で安心して生活できるよう緊急通報装置（コールセンター24時間対応、人体感知センサーの設置）の充実・普及の推進する。

ウ 多世代交流・多機能型支援の拠点づくり事業（2,975千円）

- (7) 子どもから高齢者まで、誰もが気軽に集い、住民自らサービスを提供することができる多世代・多機能型の福祉拠点施設の充実を図り、地域課題や住民ニーズに対応した福祉サービス等を提供する。

【農林振興課】

ア 農業の振興（172,660千円）

- (7) これからの農業を担い支える新規就農者や農業後継者を育成する。（18,641千円）
- (4) 園芸作物の各品目の栽培面積の維持拡大と輪作体系の確立を図る。（21,472千円）
- (5) 良質堆肥による健全な土づくりを基本とした環境保全型農業を推進する。（13,537千円）
- (エ) 水利用による品質の向上や作柄の安定による産地化を推進する。（8,075千円）
 - (1) 加工・業務用野菜供給産地育成事業（地方創生推進交付金対象事業・2,700千円）
 - (オ) そお茶銘柄確立のための茶業振興の推進する。（2,422千円）
- ★(カ) ゆず生産量の増大に対応するため、ゆず搾汁センターの搾汁ラインを増設する（28,535千円）
- (ク) 地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組みとして、6次化産業化を支援する。
 - (1) 新規加工商品・販路開拓事業（地方創生推進交付金対象事業・2,000千円）

ウ 林業の振興（156,967千円）

- (7) 木材需要の拡大と林業生産活動の活性化を図るため、森林組合をはじめ関係機関や団体との連携を図り、適切な森林施業を通じ森林の多面的機能の保全に配慮しながら林道や作業路等の基盤整備を推進。
 - (1) 治山事業（623千円）
 - (2) 市単独間伐促進対策事業（1ha当たり30千円～40千円を補助）（17,693千円）
 - (3) 再造林促進対策事業（造林未済地の解消、県標準事業費の8%～10%を補助）
 - (4) 林道管理費（30,583千円）
 - (5) 市有林管理費（41,456千円）

【商工観光課】

ア 観光の振興（77,851千円）

- (7) 観光協会や道の駅、曾於市観光特産開発センターなど関係団体との連絡協調のもと、観光資源の保存開発及び特産品の生産と販売事業を推進する。
 - (1) 特色ある観光誘致業務委託24,499千円（地方創生推進交付金対象事業12,681千円）
 - (2) 宅配サービス業務委託（地方創生推進交付金対象事業・6,242千円）
 - (3) 大隅広域観光推進事業（地方創生推進交付金対象事業・5,463千円）
 - (4) 市観光協会・観光関連イベント助成事業（17,121千円）

イ 商工業の振興（1,832,143千円）

- (7) 商工会などの関係機関や団体と緊密な連携を図り、地元商店街の活性化を推進する。
 - (1) 商工業後継者育成事業（32,342千円）
 - (2) 商工業者設備資金・運転資金利子補給補助（8,400千円）
 - (3) 地域商品券発行事業（95,500千円）
 - (4) 農畜産物のブランド確立を推進する。（944千円）
 - (1) 認証品目の拡充と付加価値の高い製品作りによる販路拡大の促進
 - (2) 商談会や新規加工食品開発の推進
 - (5) 店舗新築・改築補助金を交付する。
- (エ) 思いやりふるさと寄附金推進事業を重点的に推進する。（1,674,232千円）
 - (1) ふるさと納税制度を活用した思いやりふるさと寄附金推進事業を全国へPRする。
 - (2) ふるさと納税寄附者に対し、曾於市の特産品を贈呈し、本市の全国的なPRと地域活性化に努める。

【畜産課】

ア 畜産の振興（５２１，４８０千円）

- (7) 畜産振興協議会による畜産振興と経営基盤の強化促進を図る。
 - (1) 優良種畜の導入・保留の確立
 - (2) 改良増殖対策及び組織の強化育成
- (イ) 肥育牛等の導入や経営改善等に伴う資金借入に対する農家負担を軽減するため、無利子貸付事業や利子補給補助を実施する。
 - (1) 畜産経営維持緊急支援対策資金等の利子補給補助金
 - (2) 畜産振興基金による無利子の貸付事業
- (ウ) 畜産生産基盤施設を整備するため、助成事業を実施する。
 - (1) 省力化と多頭化が期待されるパドック式牛舎設置への助成
 - (2) 既存牛舎の改造・増築への助成
 - (3) 家畜排泄物の適正な管理及び環境保全に配慮した堆肥舎・尿溜槽の建設への助成
 - (4) 畜産クラスター事業による２経営体の施設等整備への補助金（２３６，８４４千円）
- (エ) 家畜防疫及び環境保全対策事業を実施する。
 - (1) PEDなどの家畜伝染病の防止及び環境保全対策の実施
- (オ) 繁殖雌牛飼養頭数の確保を図るため繁殖雌牛導入保留緊急対策事業を継続する。
 - （１頭当たり３０千円，１戸当たり１５頭を限度）
- (カ) 肥育農家の枝肉価格低迷による経営の悪化を補てんするための肥育素牛導入保留緊急対策事業を継続する。（１頭当たり３０千円，１戸当たり４０頭を限度）
- (キ) 防疫対策と併せた地域内一貫体制の確立と地域社会や自然と融合できる環境保全型農業を推進する。

【耕地課】

ア 農業基盤の整備（７０４，１８０千円）

食料の国内自給や安全確保への国民の不安，農地面積の減少や耕作放棄地の増大，高齢化の進行による集落機能の低下など，食料・農業・農村が抱える課題に対応し，その基盤となる農業の持続的発展と農村の振興を図るため，畑地かんがい事業をはじめ各種の農業基盤の整備を推進する。

- (7) 畑地かんがい事業
 - (1) 曾於東部地区土地改良事業
曾於東部地区土地改良事業は，平成２４年度に完了し水を使った営農を実践している。今後とも安定した水の供給を図るため，曾於東部土地改良区への側面的な支援と公共・公益性の高いダム本体などの基幹水利施設の管理を実施する。
 - (2) 国営曾於北部土地改良事業関連の県営土地改良事業負担金（２９７，２１３千円）
国営事業関連の県営事業（畑地帯総合整備事業）は８地区に分割され，それぞれの地区で並行して末端散水施設や幹線配水路，区画整理などの事業を実施。市は実績に応じて負担金を支出
- (イ) その他の県営土地改良事業負担金（６８，２７７千円）
 - (1) シラス対策事業
 - (2) 中山間地域総合整備事業
 - (3) 農村振興総合整備事業
 - (4) 特殊農地保全整備事業
 - (5) 農地整備事業（畑地担い手支援型）
 - (6) 農村地域防災減災事業
- (ウ) その他の土地改良事業として，国県補助事業や市単独事業での農地，農業用施設の整備を実施する。
 - (1) 農道や水路等の維持補修のための経費（８１，５１２千円）
 - (2) 排水路改修や転倒ゲートを設置する農業・農村活性化推進施設等整備事業（４２，１６１千円）
 - (3) 市単独の小規模土地改良事業（１６，８８５千円）
 - (4) 老朽化した農業用施設を改修する土地改良施設維持管理適正化事業（５，１７０千円）
 - (5) 農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業（１８，９０１千円）
 - (6) 農業基盤整備促進事業（３１，６２３千円）
 - (7) 多面的機能支払交付金事業（１１５，２２５千円）
農村が本来有する多面的機能を維持・発揮するため，地域の共同活動を支援し，地域資源の適切な保全管理と質的向上を推進

【建設課】

ア 市道等の整備（道路新設改良費予算総額 896,917千円）

本格的な高齢化社会を迎える中で、医療・福祉施設の利用に対する時間短縮や利便性の確保、また通学路や生活道路としての安全性の確保等について整備すべき市道の新設改良や排水路整備、橋梁の長寿命化改修を実施する。

イ 老朽化した公営住宅の改善及び改修、定住促進のための住宅整備

★(7) 大隅桜ヶ丘団地建て替えのためのPFI事業アドバイザーを委託する。(2,430千円)

(1) 川内団地外壁落下防止工事を実施する。(23,686千円)

(2) 市外からの転入者向けの地域振興住宅の建設する。(169,004千円)

(3) 木造住宅の耐震診断や耐震改修工事に対する助成を行う。

ウ 都市計画事業

(7) 市内19か所の都市公園の適切な維持管理を行う。

★(1) 末吉新地公園グラウンドゴルフ場をオープンする。(H29秋予定)

【水道課】

ア 浄化槽設置整備事業

(7) 合併浄化槽設置整備を推進する。(末吉及び大隅地域 57,902千円)

(1) 国県補助基準額に10万円を上限として補助金の上乗せ

(2) 単独浄化槽から合併浄化槽への切り替えについては、単独浄化槽の撤去費の補助上乗せ

イ 公共下水道事業

平成9年が開始した工事が平成29年度で計画面積200haを概成する。

(7) 北部処理区枝線管渠築造を実施する。

(1) 推進員の配置による地域住民のサポート及び下水道接続を推進する。

ウ 水道事業

(7) 水の安定供給対策を図る。

(1) 年時的な老朽施設を更新する。

【教育委員会】

<基本理念> 個性豊かな教育と文化のかおるまちづくり

- ・基本目標・ 覇気に満ち、常に夢実現にチャレンジする児童・生徒の育成
- 潤いに満ち、常に夢実現にチャレンジする市民の育成

ア 学びを支える安全・安心で魅力ある教育環境の実現(546,721千円)

(7) 充実した教育活動を存分に展開できる機能的な施設・設備環境を整え、快適で十分な安全性、防災性、衛生的環境を整えた安全・安心な学校施設を整備する。

(1) 小中学校教育用タブレット型パソコン設備等の推進(22,733千円)

(小学校全20校 16,164千円、中学校全3校 6,569千円)

(1) 学びを支える教育環境を整備する。

(1)保護者の負担軽減

・遠距離通学者への通学補助(2,290千円)

・スクールバスの運行(58,708千円)

・育英奨学資金制度の充実

●(7) 曾於高等学校の教育活動等を支援する。(12,392千円)

(1) 大学等進学祝金贈呈事業

(2) 制服等購入補助事業

- (3) 遠距離通学費補助事業
- (イ) 学校給食の充実を図る。(144, 786千円)
 - (1) 安心・安全な給食を提供するための学校給食センター管理
 - (2) 地元産食材を学校給食に取り入れるための助成

イ 学校教育の充実～「夢実現」を支援するためのキャリア教育の積極的な推進(127, 670千円)

- (7) 学力向上～基礎学力の定着を推進する。
 - (1) ICT支援員を配置し、電子黒板やタブレット型コンピュータを授業に活用し、学ぶ意欲を高める授業を推進(2, 821千円)
 - (2) 特別支援教育支援員を配置し、教育上特別の支援を必要とする児童生徒へ個々に応じた教育を実施(35, 981千円)
 - (3) 学力向上支援員を配置し、わかる授業を推進(23, 734千円)
 - (4) 小中連携や集合学習による「学びの連携」を通じ、9か年を見据えた学力向上を推進
 - (5) 各種検定料補助金の支給により、学習意欲を高め、基礎学力の定着を推進(3, 207千円)
 - (イ) 生徒指導
 - (1) いじめ・不登校の未然防止のため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置(4, 338千円)
 - (2) 不登校児童生徒の解消に向けて、適応指導教室を設置し、児童生徒の学校復帰を支援(4, 730千円)
 - (ウ) 児童生徒の体力・気力の向上を図る。
 - (1) 学校、家庭、地域との連携による、健やかでたくましい児童生徒の育成
 - (エ) 安全教育・安全管理を徹底する。
 - (1) スクールガードや地域ボランティア、関係機関・団体などの地域の教育力を活かした取組の推進

ウ 生涯学習の推進と社会教育の充実(292, 334千円)

- (7) 生涯学習の充実(13, 309千円)
 - (1) 市民が、いつでも・どこでも・だれでも学べ、学んだ成果をまちづくりに活用出来る体制の推進
 - (2) 曾於市総合大学の拡充
 - (3) 幼児期からの読書習慣定着への取り組み～はじめての絵本事業
 - (イ) 青少年教育の充実(10, 200千円)

将来を担う青少年が自分の夢に向かって全力でチャレンジできるよう「夢実現チャレンジ事業」として、各種事業を実施する。

 - (1) 青少年リーダー研修事業
 - (2) チャレンジ・ザ・日本一富士登山事業
 - (3) 青少年海外研修派遣事業
 - (4) 中学生を対象にしたイングリッシュキャンプ事業
 - (ウ) PTA活動や家庭教育の充実を図る。(1, 183千円)

家庭・学校・地域と連携し、PTA活動や家庭教育の充実に努め、また、校区公民館を中心にした学校応援団活動を充実する。
 - (エ) 文化の振興及び保存継承を図る。(55, 610千円)
 - (1) 市民のニーズに即した自主文化事業の開催や自主学習グループの育成、吉井淳二記念展の開催など曾於市らしい文化活動の振興
 - (2) 郷土の先人たちが築いた歴史や文化・祭りなど地域に残る文化財や郷土芸能の保存継承の強化
 - (3) 「弥五郎どん祭り」や「恒吉城跡」の国指定に向けた取組の強化
 - (オ) 各校区公民館の活性化のため活動補助金を支給する。(15, 132千円)
 - (カ) 図書館を効果的に運営し、読書のまちの推進を行う。(49, 300千円)
 - (キ) 社会教育施設の老朽化に対応し、安心して使えるよう計画的・年次的な改修を実施する。

エ 市民の健康づくりと生涯スポーツの振興(99, 951千円)

- (7) 2020年の国民体育大会鹿児島大会を見据えて、生涯スポーツの振興とスポーツ競技力の向上を図るための大会等を実施する。
 - (1) そお市民体育祭
 - (2) カヌー大会
 - (3) 北別府野球フェスタ
 - (4) 健康づくり駅伝大会
 - (5) 悠久の森ランニング大会

- (4) 社会体育施設の老朽化に対応し、安心して使えるよう計画的・年次的な改修を実施する。

【税務課】

- ア 納税の啓発
- イ 適正かつ公平な課税
- ウ 収納率向上と未納額の早期解消へ向けた滞納者の十分な調査及び滞納処分の強化

【財政課】

- ア 財政運営の健全化
様々な行政サービスは、将来にわたって健全な財政を維持しながら行っていかなければ成り立たなく、今後も、国や県等の施策を注視しながら、総合振興計画や行政改革大綱、財政計画等に沿って、歳出の合理化、効率化、重点化など、健全財政の運営に努める。
- イ 公共施設等総合管理計画による各施設の具体的な更新・廃止を検討
公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針となる公共施設等総合管理計画が平成28年度に策定され、今後、この計画に基づき、施設毎に具体的に更新・廃止などを検討することにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現する。
- ウ 市有財産の管理
公有財産の適切な管理と遊休資産の売却・貸付を促進する。
- エ 入札契約
透明性の確保及び公正な競争を促進するとともに、地域経済の活性化及び地元企業の育成など市内業者の受注機会の確保も図り、入札・契約の適正な執行を実施する。

【農業委員会】

<組織理念：かけがえのない農地と担い手を守り、力強い農業をつくる架け橋>

- ア 農地の確保と有効利用の促進等に係る活動の積極的な展開
 - (ア) 認定農業者等担い手の経営改善に対応した農地の利用集積を促進する。
 - (イ) 耕作放棄地全体調査で確認した遊休地（要活用農地）に関する有効活用の啓発と利用促進する。
 - (ウ) 認定農業者との意見交換をふまえた行政庁への政策提言を行う。
- イ 農業従事者の将来の生活安定のための農業者年金への新規加入の促進

(4) 特別会計

① 国民健康保険特別会計

(歳入)						
款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 国民健康保険税	793,703	11.4	815,763	11.5	△ 22,060	△ 2.7
2 使用料及び手数料	110	0.0	110	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,849,680	26.7	1,848,968	26.1	712	0.0
4 療養給付費等交付金	109,406	1.6	295,190	4.2	△ 185,784	△ 62.9
5 前期高齢者交付金	1,393,633	20.1	1,190,580	16.8	203,053	17.1
6 県支出金	368,568	5.3	357,171	5.0	11,397	3.2
7 共同事業交付金	1,769,631	25.5	1,590,511	22.5	179,120	11.3
8 財産収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9 繰入金	604,420	8.7	787,888	11.1	△ 183,468	△ 23.3
10 繰越金	47,386	0.7	196,929	2.8	△ 149,543	△ 75.9
11 諸収入	2,090	0.0	2,090	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	6,938,628	100.0	7,085,201	100.0	△ 146,573	△ 2.1
(歳出)						
款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	61,774	0.9	65,817	0.9	△ 4,043	△ 6.1
2 保険給付費	4,224,762	60.9	4,235,675	59.8	△ 10,913	△ 0.3
3 後期高齢者支援金等	592,301	8.5	599,858	8.5	△ 7,557	△ 1.3
4 前期高齢者納付金等	2,147	0.0	296	0.0	1,851	625.3
5 病床転換助成事業納付金	4	0.0	0	0.0	4	皆増
6 老人保健拠出金	60	0.0	60	0.0	0	0.0
7 介護納付金	258,253	3.7	341,369	4.8	△ 83,116	△ 24.3
8 共同事業拠出金	1,713,566	24.7	1,757,367	24.8	△ 43,801	△ 2.5
9 保健事業費	70,851	1.0	69,546	1.0	1,305	1.9
10 公債費	807	0.0	1,110	0.0	△ 303	△ 27.3
11 諸支出金	4,103	0.1	4,103	0.1	0	0.0
12 予備費	10,000	0.2	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	6,938,628	100.0	7,085,201	100.0	△ 146,573	△ 2.1

(予算編成概要)

平成29年度の国民健康保険特別会計予算については、国民健康保険制度の使命とその性格に鑑み、これまでの実績を基に、療養給付費、療養費、高額療養費、後期高齢者支援金及び介護納付金等を推計し、これを賄うに足る保険税を公平かつ適正に賦課徴収することを旨としています。

平成29年度の予算編成については、年間平均の世帯数を6,819世帯(3.7%減)、被保険者数を10,973人(4.6%減)として療養諸費等を見込んだところであります。また、高齢化に伴う医療費増嵩及び景気低迷により大幅な保険税の増収が見込めないことにより単年度赤字の改善を図るため、一般会計から市単独の繰入金を150,000千円計上しました。

市民一人ひとりが健康であることが医療費の引き下げにつながるものであり、特定健診等の目的を達成することと併せて、被保険者の健康づくりへの意識高揚に努めるとともに、収支両面にわたる経営改善についても一層努力してまいります。

予算総額は、6,938,628千円となり、平成28年度に対して、146,573千円、2.1%の減となりました。前年度に対して、高額医療費共同事業拠出金が192,725千円で25.6%、一般被保険者高額療養費が599,481千円で14.9%の伸びとなり、高齢化や医療の高度化によって、大幅な増となりました。

② 後期高齢者医療特別会計

(歳入)						
款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 後期高齢者医療保険料	299,159	52.7	289,722	51.7	9,437	3.3
2 使用料及び手数料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
3 繰入金	267,891	47.2	269,954	48.2	△ 2,063	△ 0.8
4 繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
5 諸収入	513	0.1	513	0.1	0	0.0
歳入合計	567,674	100.0	560,300	100.0	7,374	1.3
(歳出)						
款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	24,251	4.3	27,557	4.9	△ 3,306	△ 12.0
2 後期高齢者医療広域連合納付金	542,911	95.6	532,231	95.0	10,680	2.0
3 諸支出金	512	0.1	512	0.1	0	0.0
歳出合計	567,674	100.0	560,300	100.0	7,374	1.3

(予算編成概要)

平成20年度から施行された75歳以上(65歳以上の寝たきり老人を含む)を対象とした後期高齢者医療制度は、現役世代と高齢者がその負担能力に応じて公平に負担し、医療の給付等に資する事を目的としています。

また、各県ごとの後期高齢者医療広域連合が保険者となり、保険料の制定や医療費の支払等を行い、県内公平な賦課が行われているところです。

市町村の業務は、介護保険料同様に個々に賦課される保険料の収納と保険証交付等の窓口業務が主となっています。保険料の収納に当っては特別徴収(年金天引または口座振替)が主であり、特別徴収ができない方については普通徴収となっています。

平成29年度における後期高齢者医療特別会計予算については、平成28年度から29年度の保険料率を所得割率9.97%、均等割額51,500円とし、年間平均の被保険者数を8,707人として保険料等を見込みました。

予算総額は、567,674千円となり、平成28年度当初予算に対して、7,374千円、1.3%の増となりました。

③ 介護保険特別会計

(歳入)						
款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 保険料	757,887	13.9	764,839	14.0	△ 6,952	△ 0.9
2 使用料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,580,819	29.0	1,562,863	28.6	17,956	1.1
4 支払基金交付金	1,450,284	26.6	1,453,295	26.6	△ 3,011	△ 0.2
5 県支出金	752,882	13.8	766,317	14.1	△ 13,435	△ 1.8
6 繰入金	899,310	16.5	899,350	16.5	△ 40	0.0
7 繰越金	10,000	0.2	10,000	0.2	0	0.0
8 諸収入	6	0.0	6	0.0	0	0.0
9 分担金及び負担金	1,566	0.0	1,896	0.0	△ 330	△ 17.4
10 財産収入	44	0.0	122	0.0	△ 78	△ 63.9
歳入合計	5,452,818	100.0	5,458,708	100.0	△ 5,890	△ 0.1
(歳出)						
款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	161,673	3.0	159,856	2.9	1,817	1.1
2 保険給付費	5,070,698	93.0	5,170,416	94.7	△ 99,718	△ 1.9
3 地域支援事業費	197,666	3.6	108,341	2.0	89,325	82.4
4 基金積立金	45	0.0	123	0.0	△ 78	△ 63.4
5 公債費	807	0.0	1,110	0.0	△ 303	△ 27.3
6 諸支出金	6,052	0.1	6,052	0.1	0	0.0
7 予備費	15,877	0.3	12,810	0.3	3,067	23.9
歳出合計	5,452,818	100.0	5,458,708	100.0	△ 5,890	△ 0.1

(予算編成概要)

介護保険制度は、加齢に伴って要支援、あるいは要介護状態になっても必要なサービスを総合的・一体的に提供するすることにより、その人の能力に応じて自立した日常生活が営めるよう、国民みんなで支えあう仕組みとして定着してきました。この間、より実態に即した制度となるよう改正が行われてきましたが、平成29年度は、特に、地域支援事業を再編し新しい介護予防・日常生活支援総合事業により多様なサービスを展開していきます。

平成29年度における予算編成については、年間平均の1号被保険者数を13,950人として介護給付費等を見込んだところです。

予算総額は、5,452,818千円となり、平成28年度当初予算に対して、5,890千円、0.1%の減となりました。

なお、保険給付費の居宅サービス負担割合は、国20%、県12.5%、市12.5%、支払基金(第2号被保険者保険料・税分)28%、被保険者22%、国の調整交付金5%となっています。

④ 公共下水道事業特別会計

(歳入)						
款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	3,731	2.0	4,271	2.1	△ 540	△ 12.6
2 使用料及び手数料	41,088	22.1	40,800	20.4	288	0.7
3 繰入金	131,023	70.4	113,393	56.5	17,630	15.5
4 繰越金	1,000	0.5	1,000	0.5	0	0.0
5 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
6 市債	9,300	5.0	41,100	20.5	△ 31,800	△ 77.4
歳入合計	186,144	100.0	200,566	100.0	△ 14,422	△ 7.2
(歳出)						
款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 公共下水道事業費	63,687	34.2	67,763	33.8	△ 4,076	△ 6.0
2 公債費	121,731	65.4	132,077	65.8	△ 10,346	△ 7.8
3 予備費	726	0.4	726	0.4	0	0.0
歳出合計	186,144	100.0	200,566	100.0	△ 14,422	△ 7.2

(予算編成概要)

公共下水道事業は、生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁防止を目的に、平成9年度に事業認可を受け、平成28年度で計画面積200haを概成したところです。

平成29年度からは、施設の維持管理と下水道加入促進に努め、また、公営企業会計移行作業に取り組みます。

予算総額は、186,144千円となり、平成28年度当初予算に対して、14,422千円、7.2%の減となりました。

⑤ 生活排水処理事業特別会計

(歳入)						
款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	6,612	5.8	6,612	5.8	0	0.0
2 使用料及び手数料	42,875	37.6	43,236	37.6	△ 361	△ 0.8
3 国庫支出金	15,417	13.5	15,417	13.4	0	0.0
4 県支出金	1,152	1.0	1,152	1.0	0	0.0
5 財産収入	3	0.0	15	0.0	△ 12	△ 80.0
6 繰入金	25,155	22.0	25,444	22.2	△ 289	△ 1.1
7 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
8 諸収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
9 市債	23,000	20.1	23,000	20.0	0	0.0
歳入合計	114,217	100.0	114,879	100.0	△ 662	△ 0.6
(歳出)						
款	平成29年度		平成28年度		比較	
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 総務費	49,235	43.1	49,897	43.4	△ 662	△ 1.3
2 生活排水処理事業費	47,151	41.3	47,308	41.2	△ 157	△ 0.3
3 公債費	17,331	15.2	17,174	15.0	157	0.9
4 予備費	500	0.4	500	0.4	0	0.0
歳出合計	114,217	100.0	114,879	100.0	△ 662	△ 0.6

(予算編成概要)

河川や湖沼などの公共用水域の水質汚濁の主な原因は、家庭から未処理で排出される台所や風呂などの生活雑排水によるものであり、その適正な処理が、今日の重要な課題となっているところです。

このような中、財部地区は、平成14年度から浄化槽市町村整備推進事業に着手し、事業を推進していますが、浄化槽が恒久的な生活排水処理施設として定着してきた今日、生活排水対策を今後更に効率的に推進することに鑑み、平成15年度より合併処理浄化槽設置推進員を委嘱し、住民に対して公衆衛生面からの施設整備を行う意義や自然環境に対する住民意識の高揚を図るとともに、生活排水対策の必要性について、定期的な広報・啓発活動を強力に推進し、本市の生活排水処理施設の整備に向けて取り組んでいるところです。平成28年度までの設置基数は、976基です。平成29年度も引き続き、国庫補助金や市債等を主な財源として、50基を設置する計画です。

予算総額は、114,217千円となり、平成28年度当初予算に対して、662千円、0.6%の減となりました。

⑥ 笠木簡易水道事業特別会計

(歳入)						
款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
	(A)		(B)		(C)=(A)-(B)	
	千円	%	千円	%	千円	%
1 分担金及び負担金	64	0.4	8,184	4.2	△ 8,120	△ 99.2
2 使用料及び手数料	10,980	67.0	9,632	4.9	1,348	14.0
3 繰入金	3,561	21.7	5,197	2.7	△ 1,636	△ 31.5
4 諸収入	1,779	10.9	8,323	4.3	△ 6,544	△ 78.6
5 繰越金	1	0.0	5,000	2.6	△ 4,999	△ 100.0
6 市債	0	0.0	158,000	81.3	△ 158,000	△ 100.0
歳入合計	16,385	100.0	194,336	100.0	△ 177,951	△ 91.6
(歳出)						
款	平成29年度		平成28年度		比 較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
	(A)		(B)		(C)=(A)-(B)	
	千円	%	千円	%	千円	%
1 簡易水道事業費	12,323	75.2	188,637	97.1	△ 176,314	△ 93.5
2 公債費	3,562	21.7	5,199	2.7	△ 1,637	△ 31.5
3 予備費	500	3.1	500	0.2	0	0.0
歳出合計	16,385	100.0	194,336	100.0	△ 177,951	△ 91.6

(予算編成概要)

本水道事業は、大隅町笠木地区の関係する4地区(笠木地区・鍋地区・桂地区・牧地区)について、平成26年度から簡易水道事業特別会計を創設し、平成26年度から平成28年度までの3か年で施設を整備しました。

平成29年度は、維持管理費用を計上し、予算総額は、16,385千円となり、平成28年度当初予算に対して、177,951千円、91.6%の減となりました。

以下、主な歳入歳出について、その概要を説明いたします。

(5) 企業会計
① 水道事業

(収益的収入～水道事業収益)							(単位：千円，%)	
項 目	平成29年度		平成28年度		比 較		増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率		
	千円	%	千円	%	千円	%		
1 営業収益	495,310	91.2	502,610	90.4	△ 7,300	△ 1.5		
2 営業外収益	47,829	8.8	53,137	9.6	△ 5,308	△ 10.0		
3 特別利益	15	0.0	15	0.0	0	0.0		
合 計	543,154	100.0	555,762	100.0	△ 12,608	△ 2.3		
(収益的支出～水道事業費用)								
項 目	平成29年度		平成28年度		比 較		増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率		
	千円	%	千円	%	千円	%		
1 営業費用	457,156	88.4	492,325	88.9	△ 35,169	△ 7.1		
2 営業外費用	52,208	10.1	54,468	9.8	△ 2,260	△ 4.1		
3 特別損失	600	0.1	6	0.0	594	9,900.0		
4 予備費	7,020	1.4	7,020	1.3	0	0.0		
合 計	516,984	100.0	553,819	100.0	△ 36,835	△ 6.7		
(資本的収入)							(単位：千円，%)	
項 目	平成29年度		平成28年度		比 較		増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率		
	千円	%	千円	%	千円	%		
1 企業債	70,000	100.0	175,000	100.0	△ 105,000	△ 60.0		
合 計	70,000	100.0	175,000	100.0	△ 105,000	△ 60.0		
(資本的支出)								
項 目	平成29年度		平成28年度		比 較		増減額 (C)=(A)－(B)	増減率
	予算額 (A)	構成比	予算額 (B)	構成比	増減額 (C)=(A)－(B)	増減率		
	千円	%	千円	%	千円	%		
1 建設改良費	241,951	73.2	307,891	76.7	△ 65,940	△ 21.4		
2 企業債償還金	88,782	26.8	93,726	23.3	△ 4,944	△ 5.3		
合 計	330,733	100.0	401,617	100.0	△ 70,884	△ 17.6		

(予算編成概要)

水道事業は、市民が健康で豊かな生活を営むうえで、良質かつ安全で安定した水の供給が常に求められているところです。

平成29年度予算は、平成27年度実績及び平成28年度実績見込みを基礎に編成しました。施設整備は、財部水道事業の西村配水池整備工事が主なものです。

平成29年度は、業務予定量として給水戸数を14,323戸、年間給水量3,727,706立方メートル、1日平均給水量10,213立方メートルを予定しています。

(6) 平成28年度 最終(3月)補正予算

会計別補正予算額集計表				
区分	補正前額 (A)	今回 補正額 (B)	補正後 予算額 (A)+(B)	
	千円		千円	
1 一般会計	26,993,619	△ 904,207	26,089,412	
特別会計	2 国民健康保険特別会計	7,157,894	△ 177,481	6,980,413
	3 後期高齢者医療特別会計	558,969	1,628	560,597
	4 介護保険特別会計	5,565,082	△ 82,044	5,483,038
	5 公共下水道事業特別会計	209,828	△ 6,482	203,346
	6 生活排水処理事業特別会計	114,170	△ 11,999	102,171
	7 笠木簡易水道事業特別会計	199,370	7,324	206,694
	小計	13,805,313	△ 269,054	13,536,259
	企業会計	水道事業 収益的支出	558,564	△ 47,041
資本的支出		404,099	△ 13,856	390,243
合計	41,761,595	△ 1,234,158	40,527,437	

平成28年度曾於市一般会計補正予算第12号は、それぞれの事業の確定及び執行見込みによる精算的なものによる増減が主なもので、歳入については、交付金の追加や事業費の確定等による県支出金や市債等の減、財源調整による財政調整基金繰入金の減、収入見込みによる使用料や交付額の確定による普通交付税の追加が主なものです。

歳出については、事業費の確定及び執行見込みによる減額と曾於市の魅力増進プロジェクト施設整備事業や障害福祉サービス費等の追加が主なものです。

この結果、歳入歳出904,207千円を減額し、予算総額は、歳入歳出それぞれ26,089,412千円となっています。各特別会計や水道事業会計においても、年度末までの執行見込みや事業費の確定、交付額の確定による増減を補正予算に計上しています。

また、繰越明許費の補正は、平成29年度へ2,501,246千円を限度額として繰越しを行っております。繰越事業の主な内容は、台風16号等による災害により、現年発生農地・農業用施設災害復旧費1,310,968千円、現年発生公共土木施設災害復旧費511,800千円であります。

(7) 平成29年曾於市議會第1回定例会日程

日 程	内 容
2月17日(金)	本會議(施政方針, 提出案件一括上程)
2月21日(火)	本會議(一般質問)
2月22日(水)	本會議(一般質問)
2月23日(木)	本會議(一般質問)
2月24日(金)	本會議(補正予算等総括質疑, 委員会付託)
2月27日(月) ~ 3月1日(水)	委員会
3月7日(火)	本會議(補正予算等委員会審査報告, 審議, 表決)
3月8日(水)	本會議(当初予算等総括質疑, 委員会付託)
3月9日(木) ~16日(木)	委員会
3月24日(金)	本會議(当初予算等委員会審査報告, 審議, 表決)